

平成20年度事業報告

平成20年12月、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律など公益法人制度改革関連3法が施行された。当協会としては、大きな転換期と捉え、その変革に対応すべく公益法人認定に向け取り組んだ。平成20年3月開催の臨時総会において、新公益法人の移行確認、平成20年度に入り、理事会及び各種委員会で延べ24回の審議を経て平成21年1月の臨時総会において、「定款の変更の案」の決議、さらに理事会等において認定申請関係書類の承認を得て、平成21年3月31日、行政庁（県）に対し、関係法令に基づき公益法人への移行認定申請書を提出した。

法定検査の受検率の向上を図るための新たな取り組みとして、県、市町村及び協会との連名による受検勧奨対策を行う等、未受検者の減少に努めた。

さらに、浄化槽整備事業の推進による単独処理浄化槽の合併処理浄化槽への転換等について行政に要望を行うとともに、「浄化槽運用指針」の周知啓発等による浄化槽の普及啓発、設置促進及び適正な工事、維持管理の適正化に努めた。

熊本県が生活排水処理政策を進める上で基礎的なデータとして、また、法定検査受検率の向上を図り、浄化槽の適正な維持管理を確保するため、県内の浄化槽設置基数等の実態を調査し、把握する調査業務に着手されたのを受け、平成21年度の事業予算に組み込んだ。

平成20年度における主な事業は以下のとおりです。

1 理事会及び各種委員会の活性化

理事会10回、各種委員会を延べ53回の計63回開催し、公益社団法人への移行、法定検査の未受検者対策等について審議した。

2 法定検査の推進

1) 7条検査は、3,295基を実施し数値目標（3,300基）を概ね達成した。（詳細は「7条検査結果表」）

11条検査は、69,155基を実施し数値目標（72,000基）を概ね達成した。受検率は、総設置基数（148,101基）に対し47%（詳細は「11条検査結果表」）

2) 受検率向上に向けた取り組みとして、維持管理関係団体の協力のもと未受検者への受検勧奨を実施した。

- 3) 業務計画（新5ヶ年計画）については、11条検査の実績や将来予測、国により取りまとめられた「浄化槽ビジョン」、公益法人改革関連3法の施行など、当協会を取り巻く状況の変化等を考慮し、数値目標や具体的施策の中間見直しを行った。
- 4) 信頼性確保のための検査体制については、ISO9001に準拠した検査システムの検討を行うとともに、より効率的な検査が実施できるよう検査体制の見直し変更（2部9課制）を行った。
- 5) 未受検者対策については、法定検査の未受検者を減少すべく行政機関と連携した受検勧奨対策を実施した。昨年度までの協会単独による受検勧奨文書の発送を行政機関と協会との連名に変更し、発送を行った。22,367基の浄化槽管理者に対して発送し、1,593基の浄化槽管理者から検査の依頼があった。

また、市町村広報誌への受検勧奨内容の掲載や協会四役（正副会長、常務理事、委員長）及び支部長による県及び全市町村への受検率向上に関する要望書を持参した。

- 6) 法定検査等機器整備については、総務委員会、理事会を中心に検討頂き、「土日対応型BOD自動分析機器」を導入するなど、検査機器の整備を行った。
- 7) 未収金対策については、再請求書の発送前に電話での入金依頼を行う等の取り組みを行い、未収金の縮減に努めた。未収金率は1.08%（前年度1.20%）であった。
- 8) 業務効率化・個人情報保護対策については、検査業務や入金帳票等に関する情報処理システムの改良を行うとともにセキュリティ対策を強化した。

3 製造・施工及び維持管理の適正化

- 1) 浄化槽運用指針については、要望があった支部で説明会を開催し周知を図った。
- 2) 不適正浄化槽対策については、5基の浄化槽を対象に追跡調査を行った。なお、平成19年度実施分について平成20年度の11条検査では5基中2基に改善が見られた。
- 3) 県及び全市町村に対し浄化槽の適正管理を要望し無管理・無清掃浄化槽の減少に努めた。

4 浄化槽設置実態把握調査研究

モデル地区として芦北町について、平成19年度から平成20年度にかけて浄化槽の設置状況の調査を行った。その結果、芦北町との情報の突合整理において浄化槽の3,729基の設置が確認され、その内新たに登録された浄化槽が635基であった。また、浄化槽の設置状況等の現場調査を行う対象施設等が約300箇所存在することが把握できた。

今後は、県の設置基数等実態調査業務を踏まえ現場調査等を行い生活排水処理の実態把握を行う。

5 みなし浄化槽（単独処理浄化槽）対策

- 1) 県及び全市町村に対し合併処理浄化槽への転換を推進するためのみなし浄化槽の撤去費用に関する助成制度の周知及びその積極的な活用について要望を行った。
- 2) 11条検査の受検率向上対策として行政機関と連携し、16,229基のみなし浄化槽管理者に受検勧奨文書を発送し971基のみなし浄化槽管理者から検査依頼があった。

6 技術講習会等

- 1) 天草支部において施工業者を対象とした技術講習会を開催した。
- 2) 浄化槽設備士講習会を、平成20年8月19日から23日まで熊本市で開催し54名の受講があった。
- 3) 熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会主催の阿蘇地区ブロック研修会に講師として出席し、法定検査の実施状況及び施工、維持管理について報告した。

7 設置者への周知啓発

- 1) 宇城保健所管内において新規浄化槽設置者等を対象に「浄化槽設置者講習会」が平成21年3月12日から19日まで計3回開催され延べ70名の参加があった。当協会は講師として出席した。
- 2) 当協会の啓発用パンフレットの作成を行うとともに県ホームページへのバナー広告の掲載、市町村及び食品衛生協会等の広報誌への掲載を行う等周知啓発の充実に努めた。

8 普及啓発・情報提供

- 1) 「協会ニュース」を年2回発行するとともに浄化槽設備士講習会案内等、会員への情報提供に努めた。
- 2) 平成20年9月14日熊本市内のビブレス広場において開催された県主催の「下水環境フェア」に出展協力を行った。当日は、熊本支部会員を含め約300名の参加があった。
- 3) 平成20年10月3日宇土市において熊本県合併処理浄化槽普及促進協議会と当協会の主催による「浄化槽フォーラム・熊本」が開催された。当日は、浄化槽関係の行政担当と業界団体が一堂に会し、意見、情報等の交換が行われた他、2つの講演が行われ、宇城支部の会員を含め約180名の参加があった。
- 4) 平成20年11月8日阿蘇市において開催された県主催の「くまもと・みんなの川と海づくり県民大会」に参加した。当日は阿蘇支部の会員を含め500名の参加があった。
- 5) 熊本工業高校からインターンシップ（就業体験・今年で7回目）として工業化学科の生徒2名を平成20年12月1日から5日の5日間受け入れ、BOD分析及び法定検査の現場実習等を行っ

た。

- 6) 平成 21 年 2 月 9 日（社）全国浄化槽団体連合会（全浄連）主催の「生活対策における浄化槽の普及促進事業」（市町村整備事業）の緊急説明会が開催された。説明会には、環境省廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課浄化槽促進室より説明があり九州管内の行政機関等 74 名が出席した。

当協会は、関係市町村を訪問し当該事業の採択を要望するなど、事業の推進に積極的に協力した。

- 7) ホームページの運用・充実については、掲載内容の適宜更新に努めた他、幅広い情報の提供に努め浄化槽に関する通知、講習会案内等の情報を会員へ遅滞なく提供した。
- 8) 宇城市の NPO 法人宇城市環境保全隊と連携し市内の河川調査を行った。

9 支部組織との連携強化

- 1) 支部長連絡会議を 7 回開催し、支部に関する諸問題の検討を行うとともに支部規程及び支部規約を策定するなど、支部組織体制の強化に努めた。
- 2) 地域（保健所）別連絡会議を平成 20 年 9 月 29 日から 10 月 29 日にかけて全 11 支部で開催し、県及び 39 市町村出席のもと、会員延べ 182 名（前年度 192 名）の参加があった。

県から保健所における浄化槽行政について、各部会からみなし浄化槽から浄化槽への転換、浄化槽設置台帳の整備等について提案し検討を行った。また、事務局より公益法人制度改革に伴うスケジュール等を報告した。

10 計量事業

会員事務所等への訪問を行うなど分析依頼件数の増加に努め 222 件の計量分析を行った。（昨年度 177 件）

11 機能保証制度の推進

全浄連により、保証期間の延長等を内容とした保証規約等の改正が行われた。それに伴い当協会も保証規約関連資料を改正し全支部に周知を図った。

関係業界と行政のご協力ご指導を頂き 2,245 基の機能保証登録申請があった。

（7 条検査依頼基数比 76.3%）（前年度 2,524 基）（詳細は「機能保証登録申請受付基数一覧」）

12 職員研修

- 1) 平成 20 年 11 月 21 日当協会会議室において全職員を対象とした職員研修会を開催し、会長及び前理事からの講話、（財）佐賀県環境科学検査協会からの品質管理に関する講義、御船警

察署からの安全運転講習の他、研修及び公益認定に関する報告等を行った。

- 2) 九州地区浄化槽検査員研修会が、平成 20 年 11 月 14 日に大分県で行われ、当協会検査員を含め九州地区浄化槽指定検査機関より 74 名の参加があった。

他県からの研究発表にあわせ当協会からも「熊本県における適正施工マニュアルの内容説明」、「熊本県における 11 条法定検査未受検者解消の取組みについて」の研究発表を行った。

また、大分大学教授より「アジア・太平洋水サミットが教えてくれたもの」との演題での講演が行われた。

- 3) 平成 20 年 10 月 7 日、8 日香川県で開催された（財）日本環境整備教育センター主催の「全国浄化槽技術研究集会」に職員 4 名が出席した。

13 PFI 事業（民間主導による公共工事）の調査研究

宇城市主催の PFI 事業による農業集落排水施設整備の説明会に出席し、PFI 事業に関する情報収集に努めた。

14 公益社団法人への移行

公益法人移行特別委員会、総務委員会、理事会等を中心に公益法人制度改革に関する定款変更案、諸規程の策定、協会体制の整備等について審議を行い、臨時総会（平成 21 年 1 月、3 月）を開催し承認を得た。これをもとに行政庁（県）へ平成 21 年 3 月 31 日に公益社団法人への移行認定申請書を提出した。

15 生活排水処理計画支援事業

宇城市と連携のもと宇城市内の河川調査を行い報告書の取りまとめを行った。

16 全浄連・九州支部関連事業

全浄連及び全浄連九州支部の会議（9 回）へ積極的に参加した。

17 顕彰・表彰事業の推進

平成 20 年度は次の方々が表彰されました。

（敬称略）

(1) 環境大臣表彰 (株)中央環境管理センター 那 須 良 介

(株) 環 境 総 合 宮 崎 力 男

(2) 熊本県知事表彰 (有) ム ラ タ 村 田 富 弘

(有) 玉名北部環境	武田正巳
(有) 川上商店	川上多聞
(株) 金剛設備工業	熊川一夫
水俣燃料(有)	森田正治
(有) 柿川電気設備	柿川大和

(3) 当協会表彰

ア) 協会長表彰

(有) 東稜設備工業	北村信也
有明環境技研(株)	石橋昭治
アイビー浄水(有)	石原将智
(有) 成瀬でんき	成瀬徳晃
(有) 宇土設備	平江博明
藤本水道(株)	藤本房光
村上電気水道設備(有)	村上隆二
(有) 球磨衛生設備管理公社	犬童英昭
(株) 塩田建材店	塩田祥二郎

イ) 感謝状対象事業所

(株) 中央環境管理センター	那須良介
(有) 松岡清掃公社	松岡セツ子
(株) 八代美研	綿田一角
(有) 熊本メンテナンス	鈴木竜二
(有) 苓北浄化槽管理センター	武林公久

ウ) 優良職員

(永年勤続)

並川慶二 (勤続15年)

(皆勤表彰)

野口憲行

小野浩範

松永友子

濱崎美奈子

『7条検査結果表』

1) 浄化槽法定検査実施状況 (平成20年4月～平成21年3月)

平成20年度

項目 保健所	検査基数	判定結果内訳					
		適正		おおむね適正		不適正	
熊本市	369	311	84.3%	57	15.4%	1	0.3%
有明	464	404	87.1%	59	12.7%	1	0.2%
山鹿	221	186	84.2%	33	14.9%	2	0.9%
菊池	145	122	84.1%	21	14.5%	2	1.4%
阿蘇	426	359	84.3%	65	15.3%	2	0.5%
御船	244	218	89.3%	25	10.2%	1	0.4%
宇城	347	317	91.4%	29	8.4%	1	0.3%
八代	236	201	85.2%	34	14.4%	1	0.4%
水俣	189	173	91.5%	16	8.5%	0	0.0%
人吉	185	164	88.6%	21	11.4%	0	0.0%
天草	469	402	85.7%	64	13.6%	3	0.6%
合計	3,295	2,857	86.7%	424	12.9%	14	0.4%

2) 平成20年度法定検査不適正内訳

7条検査

	保守点検	清掃	配管関係	漏水・破損	ばっき不足	BOD超過	合計
合計	7	0	6	1	0	0	14

11条検査

	保守点検	清掃	配管関係	漏水・破損	ばっき不足	BOD超過	合計
合計	147	25	10	23	6	1	212

3) 市町村別検査実施基数 (7 条検査)

平成 20 年度

保 健 所	市 町 村 名	検 査 基 数	保 健 所	市 町 村 名	検 査 基 数
熊 本 市	熊 本 市	369	宇 城	宇 土 市	48
	計	369		宇 城 市	141
有 明	荒 尾 市	81		城 南 町	48
	玉 名 市	169		美 里 町	110
	玉 東 町	43		計	347
	南 関 町	55	八 代	八 代 市	223
	長 洲 町	4		氷 川 町	13
	和 水 町	112		計	236
	計	464	水 俣	水 俣 市	48
山 鹿	山 鹿 市	72		芦 北 町	104
	植 木 町	149		津 奈 木 町	37
	計	221		計	189
菊 池	菊 池 市	78	人 吉	人 吉 市	27
	合 志 市	10		錦 町	39
	大 津 町	57		多 良 木 町	46
	大 菊 陽 町	0		湯 前 町	6
	計	145		水 上 村	2
阿 蘇	阿 蘇 市	155		相 良 村	2
	南 小 国 町	19		五 木 村	8
	小 国 町	38		山 江 村	0
	産 山 村	10		球 磨 村	36
	高 森 町	44		あ さ ぎ り 町	19
	西 原 村	63	計	185	
	南 阿 蘇 村	97	天 草	上 天 草 市	131
	計	426		天 草 市	324
御 船	御 船 町	45		苓 北 町	14
	嘉 島 町	27		計	469
	益 城 町	17	総 計	計	3,295
	甲 佐 町	68			
	山 都 町	87			
	計	244			

『11条検査結果表』

1) 浄化槽法定検査実施状況(平成20年4月～平成21年3月)

平成20年度

保健所	項目	設置基数		検査基数		検査率		判定結果内訳							
		累計						適正		おおむね適正		不適正			
熊本市	単	15,360	単	609	単	4.0%	単	523	85.9%	単	80	13.1%	単	6	1.0%
	合	5,402	合	3,315	合	61.4%	合	3,049	92.0%	合	260	7.8%	合	6	0.2%
有明	単	5,534	単	1,083	単	19.6%	単	936	86.4%	単	146	13.5%	単	1	0.1%
	合	8,319	合	6,323	合	76.0%	合	5,151	81.5%	合	1,154	18.3%	合	18	0.3%
山鹿	単	3,865	単	2,518	単	65.1%	単	2,375	94.3%	単	134	5.3%	単	9	0.4%
	合	6,377	合	4,872	合	76.4%	合	4,667	95.8%	合	196	4.0%	合	9	0.2%
菊池	単	7,358	単	712	単	9.7%	単	585	82.2%	単	118	16.6%	単	9	1.3%
	合	3,266	合	2,042	合	62.5%	合	1,589	77.8%	合	434	21.3%	合	19	0.9%
阿蘇	単	4,500	単	710	単	15.8%	単	652	91.8%	単	51	7.2%	単	7	1.0%
	合	7,099	合	4,426	合	62.3%	合	4,002	90.4%	合	406	9.2%	合	18	0.4%
御船	単	5,635	単	947	単	16.8%	単	827	87.3%	単	116	12.2%	単	4	0.4%
	合	5,317	合	3,878	合	72.9%	合	3,384	87.3%	合	483	12.5%	合	11	0.3%
宇城	単	9,704	単	2,618	単	27.0%	単	2,365	90.3%	単	241	9.2%	単	12	0.5%
	合	4,766	合	3,913	合	82.1%	合	3,620	92.5%	合	276	7.1%	合	17	0.4%
八代	単	16,249	単	5,580	単	34.3%	単	4,681	83.9%	単	882	15.8%	単	17	0.3%
	合	5,221	合	3,748	合	71.8%	合	3,327	88.8%	合	411	11.0%	合	10	0.3%
水俣	単	3,789	単	757	単	20.0%	単	719	95.0%	単	38	5.0%	単	0	0.0%
	合	4,723	合	3,755	合	79.5%	合	3,552	94.6%	合	202	5.4%	合	1	0.0%
人吉	単	4,596	単	1,362	単	29.6%	単	1,281	94.1%	単	79	5.8%	単	2	0.1%
	合	3,624	合	2,664	合	73.5%	合	2,546	95.6%	合	117	4.4%	合	1	0.0%
天草	単	9,898	単	6,329	単	63.9%	単	5,570	88.0%	単	737	11.6%	単	22	0.3%
	合	7,499	合	6,994	合	93.3%	合	6,088	87.0%	合	893	12.8%	合	13	0.2%
小計	単	86,488	単	23,225	単	26.9%	単	20,514	88.3%	単	2,622	11.3%	単	89	0.4%
	合	61,613	合	45,930	合	74.5%	合	40,975	89.2%	合	4,832	10.5%	合	123	0.3%
合計		148,101		69,155		46.7%		61,489	88.9%		7,454	10.8%		212	0.3%

*単：みなし(単独)浄化槽 合：浄化槽 総設置基数累計は平成19年度末現在

2) 不適正内訳については『7条検査結果表』2) 平成20年度法定検査不適正内訳をご参照下さい。

3) 市町村別検査実施基数 (11 条検査)

平成 20 年度

保 健 所	市 町 村 名	検 査 基 数	保 健 所	市 町 村 名	検 査 基 数
熊 本 市	熊 本 市	3,924	宇 城	宇 土 市	932
	計	3,924		宇 城 市	3,130
有 明	荒 尾 市	1,592		城 南 町	888
	玉 名 市	2,894		美 里 町	1,581
	玉 東 町	366	計	6,531	
	南 関 町	770	八 代	八 代 市	8,882
	長 洲 町	180		氷 川 町	446
	和 水 町	1,604		計	9,328
	計	7,406	水 俣	水 俣 市	1,336
山 鹿	山 鹿 市	2,964		芦 北 町	2,369
	植 木 町	4,426		津 奈 木 町	807
	計	7,390		計	4,512
菊 池	菊 池 市	1,595	人 吉	人 吉 市	1,020
	合 志 市	106		錦 町	669
	大 津 町	977		多 良 木 町	552
	大 菊 陽 町	76		湯 前 町	184
	計	2,754		水 上 村	63
阿 蘇	阿 蘇 市	1,197		相 良 村	183
	南 小 国 町	347		五 木 村	162
	小 国 町	540		山 江 村	116
	産 山 村	157		球 磨 村	528
	高 森 町	593		あ さ ぎ り 町	549
	西 原 村	991	計	4,026	
	南 阿 蘇 村	1,311	天 草	上 天 草 市	3,752
	計	5,136		天 草 市	9,023
御 船	御 船 町	695		苓 北 町	548
	嘉 島 町	590		計	13,323
	益 城 町	705	計	総 計	69,155
	甲 佐 町	952			
	山 都 町	1,883			
	計	4,825			

『機能保証登録申請受付基数一覧表』

平成 20 年度

保 健 所	市 町 村 名	受 付 基 数	保 健 所	市 町 村 名	受 付 基 数
熊 本 市	熊 本 市	210	宇 城	宇 土 市	29
	計	210		宇 城 市	114
有 明	荒 尾 市	73		美 里 町	0
	玉 名 市	113		城 南 町	37
	玉 東 町	44	計	180	
	南 関 町	31	八 代	八 代 市	213
	長 洲 町	0		氷 川 町	17
	和 水 町	69		計	230
	計	330	水 俣	水 俣 市	57
山 鹿	山 鹿 市	55		芦 北 町	71
	植 木 町	102		津 奈 木 町	42
	計	157		計	170
菊 池	菊 池 市	60	人 吉	人 吉 市	26
	合 志 市	0		錦 町	25
	大 津 町	28		多 良 木 町	33
	大 菊 陽 町	0		湯 前 町	7
	計	88		水 上 村	0
阿 蘇	阿 蘇 市	117		相 良 村	1
	南 小 国 町	3		五 木 村	0
	小 国 町	7		山 江 村	0
	産 山 村	5		球 磨 村	19
	高 森 町	33		あ さ ぎ り 町	12
	西 原 村	57	計	123	
	南 阿 蘇 村	37	天 草	上 天 草 市	83
	計	259		天 草 市	220
御 船	御 船 町	35		苓 北 町	5
	嘉 島 町	2	計	308	
	益 城 町	11	計	総 計	2,245
	甲 佐 町	50			
	山 都 町	92			
	計	190			

平成 20 年度 収支計算書

平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①入会金収入				
入会金収入	300,000	300,000	0	入会 3 社
②会費収入				
正会員会費収入	11,880,000	11,652,000	228,000	321 社
③事業収入				
7 条検査手数料収入	33,330,000	33,627,800	△ 297,800	3,295 基
11 条検査手数料収入	288,720,000	275,355,200	13,364,800	69,155 基
保証登録手数料収入	9,750,000	9,051,600	698,400	2,245 基
計量手数料収入	1,500,000	1,277,500	222,500	
設置届手数料収入	900,000	705,600	194,400	
講習会手数料収入	900,000	587,250	312,750	設備士講習
委託手数料収入	350,000	0	350,000	実地調査
事業収入計	335,450,000	320,604,950	14,845,050	
④雑収入				
受取利息収入	100,000	158,795	△ 58,795	預金利息
諸手数料収入	300,000	78,510	221,490	物品販売
雑収入	550,000	945,592	△ 395,592	全浄連他
雑収入計	950,000	1,182,897	△ 232,897	
事業活動収入合計	348,580,000	333,739,847	14,840,153	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
検査試薬費支出	650,000	614,202	35,798	
検査器具購入費支出	3,100,000	3,097,771	2,229	
検査燃料費支出	6,200,000	6,185,159	14,841	
検査宿泊費支出	3,000,000	3,213,000	△ 213,000	
車輛費支出	9,300,000	9,899,934	△ 599,934	リース料、修理代
交渉費支出	500,000	0	500,000	
臨時職員給与支出	1,800,000	1,620,048	179,952	
検査諸費支出	4,500,000	3,581,952	918,048	機器修理、振込手数料
登録諸費支出	600,000	681,365	△ 81,365	システム改造、切手他
全浄連負担金支出	2,000,000	1,788,000	212,000	保証登録料
保証基金支出	500,000	500,000	0	
設置届書費支出	1,400,000	1,252,650	147,350	印刷費
講習会費支出	600,000	355,225	244,775	設備士講習会場費他
実地調査費支出	200,000	0	200,000	
給料手当支出	91,900,000	85,171,830	6,728,170	職員給与
諸手当支出	30,500,000	28,199,925	2,300,075	
賞与支出	31,000,000	29,589,771	1,410,229	
諸保険負担金支出	21,000,000	20,562,134	437,866	社会保険料
福利厚生費支出	2,000,000	1,540,786	459,214	
通信運搬費支出	18,000,000	15,911,830	2,088,170	郵便代、電話代他
システム改造費支出	2,800,000	2,465,732	334,268	法定検査システム
備品消耗品費支出	3,500,000	3,450,073	49,927	
印刷製本費支出	3,000,000	2,876,074	123,926	
賃借料支出	2,200,000	953,311	1,246,689	検査機器リース
負担金支出	158,000	158,000	0	分析協会会費
検査協力費支出	8,100,000	6,342,700	1,757,300	
事務委託費支出	2,200,000	2,200,000	0	熊本県食品衛生協会
支所運営費支出	3,000,000	1,752,414	1,247,586	天草支所
支部対策費支出	1,500,000	1,160,312	339,688	地域別連絡会議
支部事業育成費支出	2,300,000	2,208,264	91,736	
啓発宣伝費支出	3,000,000	314,617	2,685,383	印刷費、旅費、パンナー広告
設置基数調査費支出	300,000	0	300,000	
設置者講習会費支出	200,000	87,150	112,850	印刷費、旅費

(単位：円)

科目	予算額	決算額	差異	備考
不適正浄化槽改善事業費支出	200,000	0	200,000	
技術者講習会費支出	500,000	0	500,000	
生活排水処理計画支援事業支出	200,000	61,236	138,764	試薬、消耗品
検査員講習会費支出	300,000	266,660	33,340	旅費、受講料
事業費支出計	262,208,000	238,062,125	24,145,875	
②管理費支出				
給料手当支出	16,600,000	16,543,200	56,800	職員給与
賞与支出	4,800,000	4,638,117	161,883	
諸手当支出	4,500,000	3,953,226	546,774	
福利厚生費支出	6,550,000	6,131,117	418,883	退職金積立他
諸保険負担金支出	3,500,000	3,531,507	△ 31,507	
総会費支出	2,000,000	1,875,558	124,442	会場費、印刷費他
理事会費支出	1,800,000	1,444,000	356,000	費用弁償
支部長会費支出	650,000	662,000	△ 12,000	費用弁償
監査会費支出	23,000	23,000	0	費用弁償
諸会議費支出	3,400,000	2,936,579	463,421	費用弁償、消耗品
技術研修費支出	2,000,000	909,344	1,090,656	研修旅費、受講料
旅費交通費支出	700,000	526,820	173,180	
通信運搬費支出	1,500,000	1,141,532	358,468	
事務所維持費支出	1,800,000	1,733,248	66,752	組合費、EV等保守他
消耗品費支出	600,000	466,998	133,002	
印刷製本費支出	300,000	175,685	124,315	
光熱水料費支出	3,500,000	3,310,897	189,103	
賃借料支出	4,400,000	4,268,026	131,974	PC、複写機
報酬費支出	1,100,000	1,039,500	60,500	弁護士、税理士
租税公課支出	1,500,000	1,231,314	268,686	固定資産税等
負担金支出	1,200,000	987,000	213,000	会費
啓発宣伝費支出	800,000	535,812	264,188	新聞広告等
支払利息支出	2,175,000	2,174,747	253	長期借入金
ISO諸費支出	500,000	405,665	94,335	
慶弔費支出	300,000	71,500	228,500	
新聞図書費支出	600,000	353,028	246,972	
雑支出	4,000,000	2,675,821	1,324,179	費用弁償、会費他
管理費支出計	70,798,000	63,745,241	7,052,759	
③その他の支出				
雑損失支出	0	2,632,100	△ 2,632,100	
事業活動支出合計	333,006,000	304,439,466	28,566,534	
事業活動収支差額	15,574,000	29,300,381	△ 13,726,381	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
①固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,400,000	1,050,840	349,160	DO計、PC、プリンター
投資活動支出合計	1,400,000	1,050,840	349,160	
投資活動収支差額	△ 1,400,000	△ 1,050,840	△ 349,160	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
①借入金返済支出				
長期借入金返済支出	14,004,000	14,004,000	0	
財務活動支出合計	14,004,000	14,004,000	0	
財務活動収支差額	△ 14,004,000	△ 14,004,000	0	
IV 予備費支出	170,000	0	170,000	
当期収支差額	0	14,245,541	△ 14,245,541	
前期繰越収支差額	129,637,886	130,685,195	△ 1,047,309	
次期繰越収支差額	129,637,886	144,930,736	△ 15,292,850	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は流動資産と流動負債です。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金	240,540	171,720
現金（検査手数料）	205,800	223,500
普通預金	43,690,770	52,759,025
定期預金	20,000,000	20,000,000
振替貯金	58,977,261	68,526,601
未収会費	0	39,000
未収金（販売手数料）	57,000	10,000
未収金（保証登録）	8,400	0
未収金（法定検査）	40,853,100	40,242,463
未収金（計量事業）	166,700	36,700
合 計	164,199,571	182,009,009
未払金	5,379,148	12,012,990
前受金	24,270,100	21,930,100
預り金	3,716,128	2,907,083
仮受金	149,000	228,100
合 計	33,514,376	37,078,273
次期繰越収支差額	130,685,195	144,930,736

正味財産増減計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
①受取入金				
受取入金	300,000	100,000	200,000	入会3社
受取入金計	300,000	100,000	200,000	
②受取会費				
正会員受取会費	11,652,000	11,865,000	△ 213,000	321社
受取会費計	11,652,000	11,865,000	△ 213,000	
③事業収益				
7条検査手数料	33,627,800	38,722,200	△ 5,094,400	3,295基
11条検査手数料	275,355,200	267,017,600	8,337,600	69,155基
保証登録手数料	9,051,600	10,056,000	△ 1,004,400	2,245基
計量手数料	1,277,500	985,400	292,100	
設置届手数料	705,600	961,400	△ 255,800	
講習会手数料	587,250	1,210,715	△ 623,465	設備士講習
委託手数料	0	697,305	△ 697,305	実地調査
事業収益計	320,604,950	319,650,620	954,330	
④雑収益				
受取利息	158,795	192,901	△ 34,106	預金利息
諸手数料	78,510	138,550	△ 60,040	物品販売
雑収益	945,592	868,616	76,976	全浄連、検査手数料
雑収益計	1,182,897	1,200,067	△ 17,170	
経常収益計	333,739,847	332,815,687	924,160	
(2) 経常費用				
①事業費				
検査試薬費	614,202	368,534	245,668	
検査器具購入費	3,097,771	4,817,880	△ 1,720,109	分析機器、工具
検査燃料費	6,185,159	6,022,097	163,062	
検査宿泊費	3,213,000	2,412,000	801,000	法定検査
車両費	9,899,934	9,203,509	696,425	リース料、修理代
臨時職員給与	1,620,048	1,548,626	71,422	分析補助1名
検査諸費	3,581,952	3,545,974	35,978	機器修理、振込手数料
登録諸費	681,365	437,797	243,568	システム改造、切手他
全浄連負担金	1,788,000	2,012,800	△ 224,800	保証登録料
設置届諸費	1,252,650	0	1,252,650	印刷費
講習会費	355,225	1,388,780	△ 1,033,555	設備士講習会場費他
実地調査費	0	405,200	△ 405,200	
給料手当	85,171,830	85,878,000	△ 706,170	職員36名
諸手当	28,199,925	28,430,741	△ 230,816	
賞与	29,589,771	29,347,579	242,192	
諸保険負担金	20,562,134	19,679,313	882,821	社会保険料
福利厚生費	1,540,786	1,887,082	△ 346,296	被服費、保険料他
通信運搬費	15,911,830	13,870,476	2,041,354	郵便代、電話代他
システム改造費	2,465,732	2,067,937	397,795	法定検査システム
備品消耗品費	3,450,073	5,596,510	△ 2,146,437	事務用品等
検査施設整備費	0	554,670	△ 554,670	修繕費
印刷製本費	2,876,074	2,900,439	△ 24,365	
賃借料	953,311	681,508	271,803	検査機器リース
支払負担金	158,000	158,000	0	分析協会会費
検査協力費	6,342,700	6,340,700	2,000	
事務委託費	2,200,000	2,200,000	0	熊本県食品衛生協会
支所運営費	1,752,414	2,444,504	△ 692,090	天草支所
支部対策費	1,160,312	1,199,101	△ 38,789	地域別連絡会議
支部事業育成費	2,208,264	2,335,410	△ 127,146	
啓発宣伝費	314,617	709,400	△ 394,783	印刷費、パンナー広告
設置者講習会費	87,150	27,300	59,850	印刷費、旅費
生活排水処理計画支援事業費	61,236	17,732	43,504	試薬、消耗品
検査員講習会費	266,660	275,200	△ 8,540	旅費、受講料
事業費計	237,562,125	238,764,799	△ 1,202,674	

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	備 考
②管理費				
給料手当	16,543,200	16,866,000	△ 322,800	職員 6 名
賞与	4,638,117	4,694,195	△ 56,078	
諸手当	3,953,226	4,231,408	△ 278,182	
福利厚生費	6,131,117	6,225,279	△ 94,162	退職金積立他
諸保険負担金	3,531,507	3,513,524	17,983	社会保険料
総会費	1,875,558	1,781,381	94,177	会場費、印刷費他
理事会費	1,444,000	1,085,576	358,424	費用弁償
支部長会費	662,000	240,000	422,000	費用弁償
監査会費	23,000	23,000	0	費用弁償
諸会議費	2,936,579	2,448,187	488,392	費用弁償、消耗品
技術研修費	909,344	2,019,728	△ 1,110,384	旅費、受講料
旅費交通費	526,820	490,980	35,840	
通信運搬費	1,141,532	1,334,309	△ 192,777	電話代、郵便代
建物減価償却費	2,696,760	79,842	2,616,918	会館
什器備品減価償却費	2,078,288	1,478,112	600,176	検査機器、PC 等
事務所維持費	1,733,248	6,791,535	△ 5,058,287	組合費、EV 等保守他
備品消耗品費	466,998	3,147,484	△ 2,680,486	事務用品等
印刷製本費	175,685	286,229	△ 110,544	
光熱水料費	3,310,897	3,421,758	△ 110,861	
賃借料	4,268,026	6,883,943	△ 2,615,917	PC、複写機
報酬費	1,039,500	1,023,750	15,750	弁護士、税理士
租税公課	1,231,314	5,391,300	△ 4,159,986	固定資産税等
支払負担金	987,000	985,000	2,000	会費
啓発宣伝費	535,812	1,335,337	△ 799,525	新聞広告等
支払利息	2,174,747	2,108,171	66,576	長期借入金
ISO 諸費	405,665	434,375	△ 28,710	ISO14001 審査費
慶弔費	71,500	188,000	△ 116,500	
新聞図書費	353,028	388,234	△ 35,206	専門誌、新聞
雑費	2,675,821	6,171,196	△ 3,495,375	費用弁償、会費他
管理費計	68,520,289	85,067,833	△ 16,547,544	
経常費用計	306,082,414	323,832,632	△ 17,750,218	
当期経常増減額	27,657,433	8,983,055	18,674,378	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他の経常外収益計	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
①固定資産売却損				
什器備品売却損	0	28,541	△ 28,541	
②固定資産除却損				
固定資産除却損	800,563	0	800,563	
③その他の経常外費用				
雑損失	2,632,100	2,373,100	259,000	未収金検査手数料
経常外費用計	3,432,663	2,401,641	1,031,022	
当期経常外増減額	△ 3,432,663	△ 2,401,641	△ 1,031,022	
当期一般正味財産増減額	24,224,770	6,581,414	17,643,356	
一般正味財産期首残高	192,834,621	186,253,207	6,581,414	
一般正味財産期末残高	217,059,391	192,834,621	24,224,770	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	217,059,391	192,834,621	24,224,770	

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は法人税法の規定に基づく定率法又は定額法を採用しております。
建物については、定額法を採用しております。

なお、平成15年4月1日以後に取得した取得価額30万円未満の資産については、取得時に費用処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理により行っております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2. 会計方針の変更

平成20年度より新公益法人会計基準（平成18年4月1日施行）を適用しております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	82,070,000	0	0	82,070,000
建物	99,880,000	0	0	99,880,000
減価償却累計額△	0	2,696,760	0	2,696,760
小 計	181,950,000	△ 2,696,760	0	179,253,240
特定資産				
小 計	0	0	0	0
合 計	181,950,000	△ 2,696,760	0	179,253,240

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土地	82,070,000	0	82,070,000	—
建物	99,880,000	0	99,880,000	—
減価償却累計額△	2,696,760	0	2,696,760	—
合 計	179,253,240	0	179,253,240	0

5. 担保に供している資産

(1) 担保提供資産

- 1) 土地 (上益城郡嘉島町大字上仲間字塘添 227-86) 82,070,000 円
- 2) 建物 (上益城郡嘉島町大字上仲間字塘添 227-86) 99,880,000 円

(2) 担保付債務

- 長期借入金 (肥後銀行田迎支店) 114,326,000 円

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	141,680,846	123,114,371	18,566,475
未収諸手数料	10,000	57,000	△ 47,000
未収会費	39,000	0	39,000
未収金	40,279,163	41,028,200	△ 749,037
流動資産合計	182,009,009	164,199,571	17,809,438
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土地	82,070,000	82,070,000	0
建物	99,880,000	99,880,000	0
減価償却累計額	△ 2,696,760	0	2,696,760
基本財産合計	179,253,240	181,950,000	△ 2,696,760
(2)特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
建物付属設備	0	2,344,820	△ 2,344,820
什器備品	15,260,913	19,134,393	△ 3,873,480
減価償却累計額	△ 13,169,013	△ 17,559,302	△ 4,390,289
電話加入権	409,515	409,515	0
出資金	200,000	200,000	0
保証基金引当預金	4,500,000	4,000,000	500,000
その他固定資産合計	7,201,415	8,529,426	△ 1,328,011
固定資産合計	186,454,655	190,479,426	△ 4,024,771
資産合計	368,463,664	354,678,997	13,784,667
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	12,012,990	5,379,148	6,633,842
前受金	21,930,100	24,270,100	△ 2,340,000
預り金	2,907,083	3,716,128	△ 809,045
仮受金	228,100	149,000	79,100
流動負債合計	37,078,273	33,514,376	3,563,897
2. 固定負債			
長期借入金	114,326,000	128,330,000	△ 14,004,000
固定負債合計	114,326,000	128,330,000	△ 14,004,000
負債合計	151,404,273	161,844,376	△ 10,440,103
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	217,059,391	192,834,621	24,224,770
(うち基本財産への充当額)	179,253,240	0	179,253,240
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	217,059,391	192,834,621	24,224,770
負債及び正味財産合計	368,463,664	354,678,997	13,784,667

財 産 目 録

(平成 21 年 3 月 31 日現在)

(単位：円)

科 目	金	額
I 資産の部		
1. 流動資産		
現 金 手許有高 事務局	388,459	(395,220)
	天草支所	6,761
普 通 預 金 肥後銀行県庁支店 5口	18,661,880	(52,759,025)
	熊本ファミリー銀行田迎支店 5口	34,061,939
	〃 天草支店 1口	35,206
振 替 貯 金 ゆうちょ銀行 3口	68,526,601	
定 期 預 金 肥後銀行田迎支店 1口	10,000,000	(20,000,000)
	熊本ファミリー銀行田迎支店 1口	10,000,000
未 収 金 正会員会費 (2社)	39,000	(40,328,163)
	諸手数料	10,000
	法第7条検査手数料 (H20年度)	569,600
	法第11条検査手数料 (H16～H20年度)	39,672,863
	保証登録料	0
	計量事業	36,700
流 動 資 産 合 計		182,009,009
2. 固定資産		
(1)基本財産		
土 地 上益城郡嘉島町上仲間塘添 227-86	82,070,000	
建 物 会館	99,880,000	
減価償却累計額	△ 2,696,760	
基 本 財 産 合 計	179,253,240	
(2)有形固定資産		
器 具 備 品 検査器具等	15,260,913	
減価償却累計額	△ 13,169,013	
有 形 固 定 資 産 合 計	2,091,900	
(3)その他の固定資産		
電 話 加 入 権 6回線	409,515	
出 資 金 (協)嘉島リバゾン 20口	200,000	
保証基金引当預金 熊本ファミリ-銀行田迎支店	4,500,000	
そ の 他 の 固 定 資 産 合 計	5,109,515	
固 定 資 産 合 計		186,454,655
資 産 合 計		368,463,664
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金 11条検査協力費	4,055,200	(12,012,990)
	四者契約協力費	110,600
	保証登録料 (全浄連)	93,600
	社会保険料 他 22件	7,753,590
前 受 金 法第7条検査手数料 (～ H20年度)	21,930,100	
預 り 金 源泉所得税	0	(2,907,083)
	市町村民税	0
	社会保険料	1,169,091
	法第7条検査手数料 (～ H20年度)	1,737,992
仮 受 金 11条検査手数料	157,600	(228,100)
	保証登録料	69,800
	計量事業 (過入金)	700
流 動 負 債 合 計		37,078,273
2. 固定負債		
長 期 借 入 金 肥後銀行田迎支店	114,326,000	
固 定 負 債 合 計		114,326,000
負 債 合 計		151,404,273
正 味 財 産		217,059,391